



2011年6月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

組合情報

1年の半分が過ぎました。

この間に日本は東日本大震災に見舞われ、これによる原子力発電所からの放射能漏れによる被害が経済・生活などあらゆる面で日本を奈落のどん底に落としました。

しかし、このことが放射能漏れの悪いイメージとは反対に、日本人の真面目さや助け合いの精神が世界に知れ渡りました。これを心のバネに阪神大震災、戦後の復興のように力強く頑張っていかなければなりません。

大阪府の施設における国旗の掲揚及び職員による国歌の斉唱に関する条例

大阪府橋下徹知事が代表を務める「大阪維新の会」の府議団は、25日入学式などの国歌斉唱時に教職員に起立・斉唱を義務付ける条例案「大阪府の施設における国旗の掲揚及び職員による国歌の斉唱に関する条例」が議長に提出されました。

条例案は、府内の公立小中高校などの教職員らが対象で国旗国歌法などの趣旨を踏まえ「学校行事で行う国歌斉唱は起立により斉唱する」と明記され、「次代を担う子どもが伝統を尊重し、わが国と郷土を愛する意識の高揚に資するとともに学校での服務規律の厳格化を図る」と目的を掲げています。なお、罰則は設けていないとのこと。

これに対し文部科学省は「同様の条例は把握していない」とし、全国初の事例であるとコメントしています。

(論説)

組合情報の中でも各国の「愛国心」「国歌」「国旗」に関する事情を掲載したことがありますが、自分の国の国歌を歌わなかったり、国旗掲揚に起立しなかったりする者がいる国は世界広しと言えども日本だけではありません。

例を挙げれば、中国では「国旗又は国章を焼却、毀損など故意に侮辱した者は3年以下の有期懲役、拘役、管制又は政治的権利の剥奪に処する」とあり、世界の各国の多くの国もこれと同様に定めています。日本国においては国旗、国歌を定めています。

5月30日最高裁は、国家斉唱命令は「合憲」との初判断を下しました。極めて常識的な判決であります。日教組の多くの先生方が法(条例)を定めることに反対をしていると聞きます。法律で争う前に良識として子供たちを指導しなければならない立場にある先生方が、条例で定めなければ業務命令に従わなかったり、訴訟までして争わなければならないことは誠に悲しいことでもあります。

一般国民が先生方に対して望んでいることは「子供たちの手本となる言動」であります。

また、条例で定めなければならないことさえ悲しいことではありますが、定めることにさえ反対をする教育者がいることは持つての外であります。国歌の存立の要件を満たさない国は必ず滅びます。

条例に反対の意見は「外国籍の子供がいる」あるいは「少数者に対する配慮が無い」「日本国憲法に基本原理とは相容れない」などとしています。ここは日本の国で外国では有りません。その上日本国憲法を曲解し勝手気ままにも程があります。

仮に、反対意見ではこの論理が諸外国では通るのか？

米国、中国に居る日本人はどうなるのか？ここに言う配慮？が有るのか？

井の中の蛙的発想をする先生は、もう一度教育者になる前に諸外国の事情、国家の存立要件など再度勉強する必要があるのではないのでしょうか。このような勝手気ままに行動するのは教育者として不的確と言わねばなりません。こんな条例案を出す前に出さなくても良い様な行動をすべきであります。

国家を象徴することを法で定めて規制しないとできない国であること、これに反対を唱える者がいることは理解に苦しむところであります。まして反対する者の中に「教員」が多いとはこの国に行く末を案じるものです。

今回、大阪府において維新の会が条例案を出したことは、大いに歓迎するべきことであります。こんな条例や法律を定めなければならぬなんて、日本人には「日本を愛する心」「郷土を愛する心」がなくなってしまったのでしょうか？こんなことをしなければならぬのは、国や文部省や政治家が馬鹿の一つ覚えで言うバカなゆとり教育というせいで「しっかり」しないからであります。

経済)

4月の貿易赤字（第二次石油危機時以来の31年ぶり）4.637億円

財務省が発表した4月の貿易統計速報によると、4月の貿易収支（輸出から輸入を差引いた収支）は4,637億円の赤字とり3ヶ月ぶりの赤字です。この原因は東日本大震災による生産の落ち込みで、自動車や半導体は前年比12.5%減と急激に落ち込んでいます。

一方、輸入は液化天然ガスの輸入拡大などで8.9%増えました。

4月の貿易赤字は、第2次石油危機時の1980年以来31年ぶりで、過去最大だった80年4月（5083億円の赤字）に次ぐ過去2番目の赤字幅でした。

輸出は前年比12.5%減の5兆1,557億円、品目別では自動車が前年比67.0%減、半導体は19.0%減、食料品は各国の輸入規制で22.8%減となっています。輸入は同8.9%増の5兆6,194億円。石油製品・原粗油・液化天然ガスなどが増加し16ヶ月連続で増加しています。石油製品は62.2%の大幅増となっています。米国向け輸出は前年比23.3%減、EU向けは10.7%減、中国向け輸出は同6.8%減となっています。

先にも書きましたが、輸出の伸びなかった原因は東日本大震災の影響でサプライチェーン（供給網）の寸断などにより生産が急減した為であります。生産は最悪期を脱し、海外経済の足元も比較的堅調なため徐々に回復して行く見方がある一方、電力不足・海外経済の減速リスクなどもあり不透明な面も多いとのこと。

近畿圏の輸出・・・前年比2.1%増)

日本国全体の輸出に相反して近畿圏では好調であります。

大阪税関の5月25日の発表によると輸出額は前年比2.1%増の1兆3,062億円で17ヶ月連続前年を上回りました。全国の輸出に占める割合は25.3%と26年ぶり（1984年以来）の高水準であります。

近畿圏の輸出品目の構成比は電気機器22.2%、一般機械23.3%、化学製品16.4%、その他織物鉄鋼など15.1%となっています。この好調の原因は地震の災害地の代替を機能になった面もあります。

元・ドル・円)

中国人民銀行は27日公表した元の為替取引の基準値は1ドル6,4898元と2005年7月の元切り上げ以降の最高値を更新しました。

今回も26日に開かれた元安問題が議論される主要8ヶ国（G8）首脳会議（サミット）の前に最高値を付け27日これを更新しました。

参考・・・基準値とは、目安になる値)

(日経新聞から)

本年度の主要企業の想定為替レート 85 円前後を見込んでいる東日本大震災に伴う景気の低迷から現在 80 円から 82 円の為替相場より円安に設定している企業が多いようです。

現在より円安に振れると考えている企業が多い。

例：パナソニック→83 円、東芝→85 円、リコー→85 円、小松→82 円

2010 年度の上場企業の純利益ランキング～日経新聞から

本田が始めて 5340 億円で首位になりました。01 年度から首位であったトヨタ自動車、NTT グループから初の交代となりました。

1 位ホンダ・2 位 NTT・3 位 NTT ドコモ・4 位三菱商事・5 位トヨタ自動車・6 位日産自動車
7 位 JX・8 位三井物産・9 位 KDDI

中国成長率)

経済協力開発機構 (OECD) やゴールドマンサックス、大和 CM などいずれの民間エコノミストは国内総生産 (GDP) の見通しを下方修正しています。

成長率は高いところで 10% 台の予測であったものが、成長率が 9.4% から 9.0% になると下方予測しています。この原因は主に金融と財政政策の引き締め、不動産投資が年後半に落ち込む、地方政府翼下にある投資会社向け融資が厳格化するとしています。

中国政府はインフレ抑制と経済原則の回避のジレンマに直面しており、金融危機後に導入した優遇政策の終了と商品価格の上昇に伴う在庫調整や夏の電力不足で工業生産が一服するとみえています。

中国不動産の動向)

北京・上海では不動産価格の上昇が止まったようです。

「ようです」と言うのは売手がいるのですが買手がいない、値は一向に下がらないと言う状況のようです。これは果たして値が下がる兆候なのでしょうか？

沿岸部山東省青島を例に取れば、最も高値の地域では、昨年末 1 平米 25,000 元 (315,000 円) でしたが現在もそのままです。この原因は幾つかあろうと考えられます。

- ① 銀行が 2 軒目についてお金を貸さない。借りる事ができても高い利息となる。
- ② 1 世帯 1 つの家屋だけしか取得が出来ず厳しく制限をしている地域がある。
- ③ 銀行でお金を借りられる人は既に家を買っている。

などの原因が挙げられます。

反対の価格が上昇している地域が無いかと言うとそうでもありません。沿岸部の大都市は価格が高止まりしていますが、地方都市例えば重慶・武漢・成都などではまだ上昇しているようです。

原因は、

- ① 地方都市では地方政府の財源の大半は土地の借地権の入札で稼いだものであり、これがなくなれば地方都市の財政は破綻するといっても過言ではありません。(参考を見てください)
- ② 沿岸部の大都市に比べ価格の上昇が少なかった。
- ③ 中央政府の開発は、沿岸部から内陸部の都市を重点開発地域にした。

参考・・・借地権の入札)

借地権は、一般的に住居用は 70 年の期限付きであるが、地方政府は借地権を不動産業者に入札をさせて一番高く入札した業者が開発をする。

地方政府にはこの金が入り、原則的には値が高い方が政府財源が潤う。

予測)

全体的な中国の予測を少し無責任に言わせてもらえば下記のとおりになります。

- (1) 中国経済は不動産に頼っている部分が多く、これにより地方経済が成り立っています。不動産価格が上がれば、地方財政が潤う。
 - (2) 役人はこの収入により幾つかの意味で潤っています。
 - (3) 銀行は不動産価格が3割以上下がれば潰れる危険がある。理由は取得価格の7割を銀行が貸付し、返済が無い場合は銀行の自己責任となる。(借主の責任は3割で日本とは制度が違う)
- 結論として、不動産価格は下がるが一定以上(3割以上)に下がることは無い。

中国のインフレは今(体感的体験)

先般、所用で山東省青島から遼寧省大連に5ヶ月ぶりに出張しました。

先ず青島では、たまたま同郷の友人がシャングリラホテルに泊まっていたこともあり、私も同ホテルに泊まりました。値段は朝食を含め950元であり、前に泊まったときより250元安くびっくりしたものです。理由は推測するところ客室が増えたことと、日本からの客が少なくなっているようでありました。

空いた時間にマッサージをすると2時間290元、日本円に直せば3,800円ほどですが、今までは半分の130元から高くても150元だったのにと感じた次第です。

夜になり海鮮居酒屋へ7名で行ったのですが、1名当りの2,000円も有ればたらふく美味しい物を食べられると思っていましたが、これまた@3,500円でした。こんなことを含め色々なことを中国の皆さんに聞きますと、昨年12月から急激に物価が高くなったそうです。実感では15%から25%、物によっては倍になった物もあると聞き、変に納得しました。

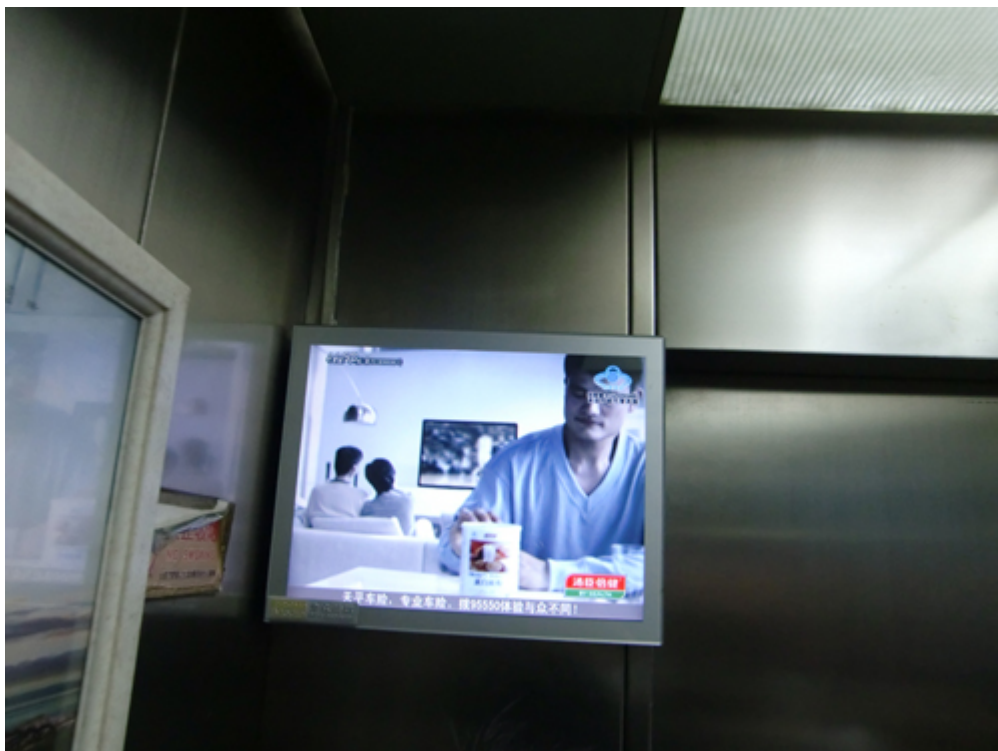
給与も、一般大卒の給与は2,000元(26,000円)で3,000元(39,000円)が普通の時代に入ってきたようであります。体感的には今の中国の経済は昭和40年代の上がり方をしている感があります。

中国のエレベーター)

皆さんも中国へ出張などで行くと少し驚かされることがあるでしょう。

それはエレベーターにもありました。私は18階の取引先の事務所まで乗ったのですが、中に入ると液晶テレビによる広告がありました。日本では、高層ビルでもエレベーターにテレビ画面がついて広告をしているのは見たことがありません。中国人の商売に対する熱心さに驚かされました。

帰国してエレベーター屋さんに聞いてみると日本も出来るとのことであります。



日本初の格安航空会社)

全日本空輸 (ANA) 香港や日本の投資ファンドと立ち上げた格安航空会社 (LCC) の「エーアンドエフ・アビエーション」は 24 日、ブランド名が「ピーチ (Peach)」に決まったと発表した。社名もピーチ・アビエーション (Peach Aviation) に変更し、本社を東京から拠点となる関西空港内のビルに移転しました。現在約 50 人の従業員は 2011 年度中に約 200 人とし、12 年 3 月には福岡線と新千歳線、同年 5 月には韓国・仁川空港線も開設予定であるとのこと。運賃は大手の半額程度にする方向で計画しているそうです。

格安航空会社の利用度は、欧米では 30%程度を占めるがアジアでは 20%に満たないとされており、アジアの格安航空会社はエアアジア初め 3 社が先行しています。

蛇足)

こんなことがありました。

先に書いた出張で大連から関西空港への飛行機を予約していなかったのも、ホテルのビジネスセンターで帰りの飛行機の予約を 5 月 21 日(土)に ANA (全日空) でしました。

当日飛行場に 2 時間半前ぐらいに着いたのでカウンターで e チケットを出したところ「今日のチケットをください」と言われました。私は「それだ」と言うと「これは 6 月 21 日です」と言われ驚いて自分のチケットを見ると 6 月 21 日で非常に参りました。取り急ぎ席を確保するために (当日満席状態) 仕方なく再度ノーマルでチケットを買いましたが、空港の係員に事情の説明をし、二重に払った料金はどうかならないかお願いをすると一生懸命になってビジネスセンターに掛け合ってくれました。その結果空港で払った片道約 10 万円は払い戻してくれました。

さすが全日空 (ANA) ですね。もし中国の飛行機だったら切符を確認しなかった自分が悪く自己責任で絶対に払い戻しはありません。ちなみに、やむを得ない事情のため東方航空 (MU) にノーマルで大連に行ったことがあります。片道約 15 万円・・・どう思いますか？航空会社まで中国で足元を見る商売をするのですか？

しかし自己責任・・・大切ですね、これから気をつけます。

中国人向け海外旅行業務)

5 月 23 日、中国国家旅游局 (観光局) は JTB が出資する中国の「交通公社新紀元国際旅行社有限公司」に認可されました。中国政府がこれまで外資系企業に行っていなかった中国人向けの海外旅行業務を試験的に解禁する方針で、欧州と米国の企業が出資する合弁会社 2 社にも認可を与えました。今回は HIS も申請を出していましたが日系企業 (合弁ではあるが) では唯一第 1 号となりました。これは中国国内の中国人向けの海外旅行業務を JTB が出資する会社に広げたい意向のようです。日本への旅行ビザが緩和されたことを受け 2010 年には前年比 40.5%増の 141 万人と過去最高となっています。

原発事故・・・メルトダウン)

東京電力が 5 月 24 日福島第 1 原発事故で解析結果を公表しました。

データから 1 号機と同様に 2・3 号機でもメルトダウン (炉心溶融) が起きていることが分かりました。

事故発生後、官邸・保安院・東電では「想定外である」「海水注入は知らなかった」「メルトダウンは無い」等々訳の分からない発表ばかりあります。これを書いている最中に「海水注入中断せず」のニュースが飛び込んできました。これまで東京電力は「想定外の大津波」を事故原因としています。外部電源を失い非常用電源も津波でやられ炉心を冷却できなくなったと断じています。

ところが3号機では、津波到達前に既に緊急時の冷却システムの配管が壊れた可能性があるとのこと
です。これは津波でなく地震であります。

また1号機では地震当日に高い放射線量が確認されています。詳しい分析なしに津波を事故原因として
決め付けているようでありますが、どうも「想定外」としなくてはならない事情があるようです。これ
は言わずと知れた責任逃れ、悪くすれば「刑事事件」にもなりかねません。

～海水注入を知らなかった～

菅首相曰く「海水注入を知らなかったのだから、海水の注入を中止命令するはずが無い」等々の責任
逃れを想定した話をしてはいますが、この話は実は「海水注入が中断しなかった」と言うことで終わるの
だとも取れますが、待ってください!! 原子力災害対策特別措置法による本部長である菅首相は「知らな
かった」で済むもののでしょうか? 一国の代表者が言うことですか?

この法律の基づき『緊急事態宣言』の本部長になったことを国民に宣言し、全権を把握したのであり
ますから当然にして対策を取らねばなりません。少なくとも『知らなかった』で済む問題でなく開いた
口が塞がりません。一国の総理が、口が裂けて言うことではありません。

～メルtdownは無い～

殆ど全部の報道機関がメルtdownの恐れがあると懸念している中、「無い」と言っておきながら事
故後2ヶ月以上過ぎてから実はありました、データ分析に時間が掛かりましたでは済まされません。

では今回なぜ発表したのでしょうか? 国際原子力機関 (IAEA) の事故原因などの調査が日本国に
来ることが発表されたからです。この発表の直後に「メルtdown」があったと発表しています。

放射能飛散情報)

スピーディと言う放射線拡散を予測する計器が有ります。この管理は文部科学省管轄であり原子力に
関係する機関には保安院、原子力安全委員会がありますが、この計器は10分で予測の解析ができます。

しかし、事故が起こって公表したのは5月23日らしく、それも原子力安全院会からです。この間に
30 km圏内でも100ミリシーベルトを越える危険性があることが分かりました。

これらのことは何を意味するか?

肝心なときには役に立たない政府、役に立たない官僚、今度の場合も理由はあれこれ言っていますが
日本の放射線量、飛散の状況を他国が発表し我が国の政府は後追いしています。それも通常であれば官
邸からでしょう。ところが原子力安全委員会とは何故? それも今の時期に...何故?

これらメルtdownにせよ放射線の飛散にせよ、1つはIAEAが調査をすれば発表があったと言うの
は穿った見方でしょうか?

また、原子力安全委員会に発表させたことは委員会とは本来特定の事について意見等を出させると
ころであり、ここに出させたのは例の海水注入の発表のしっぺ返しかな?

習近平 (最高指導者を目指して)

2009年中国は建国50周年の記念日に、習近平は父仲勳と共に北京の天安門楼上で中国共産党記念式
典の会場の中心にいました。

近平は当時福建省長代理になったばかりで、大幹部と一緒に式典に招かれるほどの地位ではなかった。
ここにいるのは父仲勳に随員と言う立場からであった。仲勳は引退し深圳で引退生活を送っていた。
深圳には江沢民や胡錦濤ら指導者が視察に訪れその度に仲勳の邸宅に挨拶に寄っていた。

この当時、既に最高実力者の鄧小平が亡くなり、長老と呼ばれるもの仲勳のほか数名となっていました。
当時の仲勳は既に認知症の症状が出始めており、記念式典に行くのには随員が必要となっていました。
北京では父仲勳のために宴会や市内観光など多くの催しが開かれ、江沢民・温家宝など多くの要
人と接したのであります。

02年に父仲勳が亡くなり葬儀が行われ、江沢民・李鵬・朱鎔基・胡錦濤など最高指導部がそろって
出席をしました。

近平は、当時の最高指導部からしっかりとその存在を覚えられたのであります。江近平のライバル李克強を沢民嫌ったのには訳があります。

02年当時、李克強は河南省長46歳で胡主席の右腕と呼ばれていました。

一方、近平は48歳で福建省長でありました。同年の政治局常務委員候補（常務委員会とは中国の最高意思決定機関）としてこの2人の名前が挙げたが見送られました。これは江沢民の反対であったのと推測できます。

江沢民は次のように考えたのではなかろうか。

李克強を党指導部の中核に入れると政治局内に派閥を形成し必ず上海閥に対抗する勢力になる。また李克強を良く知りません。一方、近平は太子党（政治家2世）であり父の代から良く知っています。江沢民は少しでも長く権力を持ち続けたい、それには上海閥を大切にしたいという事情から近平は上海市長に推薦したのも納得の行けるところであります。

次回逆転を狙う李克強

【投稿募集します！】

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合ホームページ: <http://ibia.or.jp/>